

新行財政改革行動計画 取組項目 第 2 期計画における削除項目について

【議事（1）について】
下記表の太枠欄「第 2 期計画 (R7～12年度) への掲載○×」において×の削除した項目について、参考までに削除した理由を表記しております。

※計画等に位置づけられていても特に取組項目として位置づけ推進する必要がある事業等についてを第 2 期計画への取組項目として掲載しています。

視 点	分 類	No	新行財政改革行動計画 (R2～6年度) の 取組項目	第 2 期計画 (R7～12年 度) への掲載○×	第 2 期計画へ掲載しなかった理由
1 町民サービスの 向上		1	申請書等の押印の見直し	×	行政手続等における書面規制, 押印, 対面規制の見直し基準を策定し基準に基づき推進を図るため削除
		2	電子申請の利用の拡大	×	新たな取組項目「行政手続のオンライン化」により, 対象手続を拡大するため削除
		3	ふれ愛タクシーの運行見直し	×	地域公共交通計画に位置付けている事業であることから, その事業により進捗管理を行っていくことにより削除
		4	福祉バスの運行見直し	×	地域公共交通計画に位置付けている事業であることから, その事業により進捗管理を行っていくことにより削除
		5	空き家・空き地バンクの推進	×	総合振興計画の重点施策（デジタル田園都市国家構想総合戦略）に位置付けている K P I ・施策のため, 総合振興計画の重点施策として実績・進捗管理を行っていくことにより削除
		6	空き店舗バンクの創設	×	総合振興計画の重点施策（デジタル田園都市国家構想総合戦略）に位置付けている K P I ・施策のため, 総合振興計画の重点施策として実績・進捗管理を行っていくことにより削除
		7	施設相互利用の広域的連携の強化	×	総合振興計画の施策に位置付けている事業であることから, 行政評価システムにより実績報告及び進捗管理を行っていくことにより削除
		8	健康ポイント制度の導入の検討	○	
		9	がん検診の受診率の向上	×	健康づくりとね 2 1 にて中目標「がんの早期発見及び早期治療の推進」としてがん検診の受診率向上の目標設定が位置付けている事業であり, その事業により進捗管理を行っていくことにより削除
		10	避難行動要支援者登録制度の充実	×	利根町地域福祉計画の具体的な取組項目「地域防災体制の整備」として位置付けている事業のため, その事業により進捗管理を行っていくことにより削除
		11	英語教室事業の推進	×	総合振興計画の重点施策（デジタル田園都市国家構想総合戦略）に位置付けている施策のため, 総合振興計画の重点施策として進捗管理を行っていくことにより削除
		12	小中連携・小中一貫教育の推進	×	総合振興計画の施策に位置付けている事業であることから, 行政評価システムにより実績報告及び進捗管理を行っていくことにより削除
		13	小学校適正規模・適正配置の推進	×	小学校の統合が完了したため削除
		14	地産地消の推進	×	総合振興計画の施策に位置付けている事業であることから, 行政評価システムにより実績報告及び進捗管理を行っていくことにより削除
2 町民との協働 の推進	(1) 町民参加と 協働の推進	15	住民自治基本条例の制定・推進	○	
		16	住民協働事業の推進	○	
		17	町民活動情報サイトの活用	×	総合振興計画の重点施策（デジタル田園都市国家構想総合戦略）に位置付けている施策のため, 総合振興計画の重点施策として進捗管理を行っていくことにより削除
		18	近隣大学との連携事業の推進	×	総合振興計画の施策に位置付けている事業であることから, 行政評価システムにより実績報告及び進捗管理を行っていくことにより削除
		19	審議会等女性委員の積極的な登用	×	男女共同参画推進プランの指標として目標設定されている事業であることから, そのプランにより進捗管理を行っていくことにより削除
		20	審議会等委員の公募の推進	○	
		21	町道の里親制度（アダプト・プログラム）の導入・推進	×	実施要綱に基づき推進していことにより削除
		22	都市公園の里親制度（アダプト・プログラム）の導入・推進	×	現在のボランティア団体が高齢化等により里親としての活動は難しいことから削除
	(2) 情報共有と 情報公開の推進	23	行政情報の公開と提供	○	
		24	オープンデータの導入・推進	○	
		25	附属機関等の会議公開制度の導入・推進	○	
		26	パブリックコメント制度の適切な運用	×	利根町パブリックコメント手続実施要綱に基づき実施していくことにより削除
	(3) 広報・広聴 機能の充実	27	町民アンケート調査の実施	×	計画策定や事業実施に伴い調査を行っているため削除
		28	出前講座の充実	○	
		29	広聴機能の拡充	○	
		30	区会活動の促進	×	総合振興計画の重点施策（デジタル田園都市国家構想総合戦略）に位置付けている施策のため, 総合振興計画の重点施策として進捗管理を行っていくことにより削除
		31	マスコミへの積極的な情報提供	○	
3 効率的な行政 運営	(1) 効率的な執 行体制の実現	32	効率的な組織・機構の見直し	○	
		33	事務処理マニュアルの作成	○	
		34	類似業務の統合	×	総合振興計画に掲載している各事業を行政評価システムの評価の際に, 毎年度, 類似業務の統合の洗い出しを実施していることにより削除
		35	情報セキュリティの向上	×	D X 推進計画にて位置付けている事業であることから, それにより進捗管理を行っていくことにより削除

視 点	分 類	No	新行財政改革行動計画 (R2～6年度) の 取組項目	第 2 期計画 (R7～12年 度) への掲載○×	第 2 期計画へ掲載しなかった理由
		36	行政評価システムの導入	○	
		37	学校給食費の公会計化	×	公会計化に移行したため削除
		38	災害時応援協定の拡充	○	
	(2) 民間活力の 活用	39	民間委託等の推進	×	毎年度の予算見積書提出通知により、「委託料については、類似業務の統合や一括発注などにより、できる限り競争入札方式とし、併せて、必ず仕様書等の委託内容や委託の必要性などの見直しを行うこと。」とされていることから削除
		40	窓口業務の民間委託導入の検討	○	
		41	指定管理者制度の拡充	○	
	(3) 人材育成・ 活用，組織力の 強化	42	職員研修の充実	○	
		43	人事評価制度の活用	○	
		44	職員提案制度の推進	○	
		45	職員公益通報制度の推進	○	
		46	女性職員の活躍推進	×	男女共同参画推進プランにて位置づけている事業であることから、その事業により進捗管理を行っていくことにより削除
		47	ワーク・ライフ・バランスの推進	○	
		48	内部管理経費の節減	○	
4 持続可能な財 政運営	(1) 歳出改革 ア) 事務事業の見 直し	49	委託業務の見直し	○	
		50	補助金等の適正化	○	
		51	公共施設長寿命化計画等の策定と実施	×	現行公共施設長寿命化計画等に基づき実施していくことにより削除
		52	一般廃棄物の減量化推進	×	一般廃棄物処理計画にて位置づけている事業であることから、その事業により進捗管理を行っていくことにより削除
		53	新電力の活用	×	小売電気事業者の参入が少ないため、競争入札ができないことから削除
		54	時間外勤務手当の適正化	○	
		55	旅費の削減	○	
		56	自治体クラウドの導入	×	令和7年度までにガバメントクラウドへ移行完了する予定のため削除
		57	学校プールの在り方について検討	×	学校の水泳指導を民間委託にする予定のため削除
	イ) 人件費の抑制	58	定員管理の適正化	○	
		59	一般職給与水準の適正化	×	人事院の勧告を受けて茨城県人事委員会による「職員の給与等に関する勧告」に準じて、給与改定を実施していることから削除
	(1) 歳出改革 ウ) 特別会計の見 直し	60	特別会計の経営健全化の推進	○	
		61	下水道事業の企業会計導入の検討	×	下水道事業の経営戦略に基づく経営健全化の推進
		62	公共下水道使用料の見直し	×	新たな取組項目「経営戦略に基づく経営健全化の推進」により取り組むため削除
		63	国民健康保険医療費適正化の推進	○	
		64	国民健康保険被保険者の健康保持・増進	×	国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画に位置付けている事業であることから、その事業により進捗管理を行っていくことにより削除
		65	介護給付費適正化の推進	○	
		66	生活支援ボランティアポイント事業の実施	×	実施要綱を廃止するため廃止する。
		67	ふるさと納税の推進	○	
	(2) 歳入の確保	68	現年度課税分徴収対策の強化	○	
		69	過年度分徴収対策の強化	○	
		70	町税等の新たな納付機会の拡充	×	新たな取組項目「町税（現年度課税分）徴収対策の強化」へ含めるため削除
		71	個人住民税未申告者の申告促進	×	税負担の公平性の観点から継続して推進する項目であることから削除
		72	滞納者に対する支給・利用制限	○	
		73	未利用町有地の売却	○	
		74	有料広告事業の拡大	○	
		75	ネーミングライツの導入の検討	×	募集したが申請がなかったため削除
		76	各施設における職員駐車場の有料化	×	職員等駐車場使用に関する取扱規程に基づき継続するため削除
		77	国・県等からの補助金等の積極的な活用	×	毎年度の予算見積書提出通知により、「国・県の交付金や補助制度の積極的な活用等を行い、財源の確保に努めること。」が示されていることから削除
		78	企業立地促進条例に基づく奨励措置の活用促進	○	
	(3) 予算執行の 見直し	79	中長期的な財政見通しの策定	○	
		80	財政状況の公表	○	